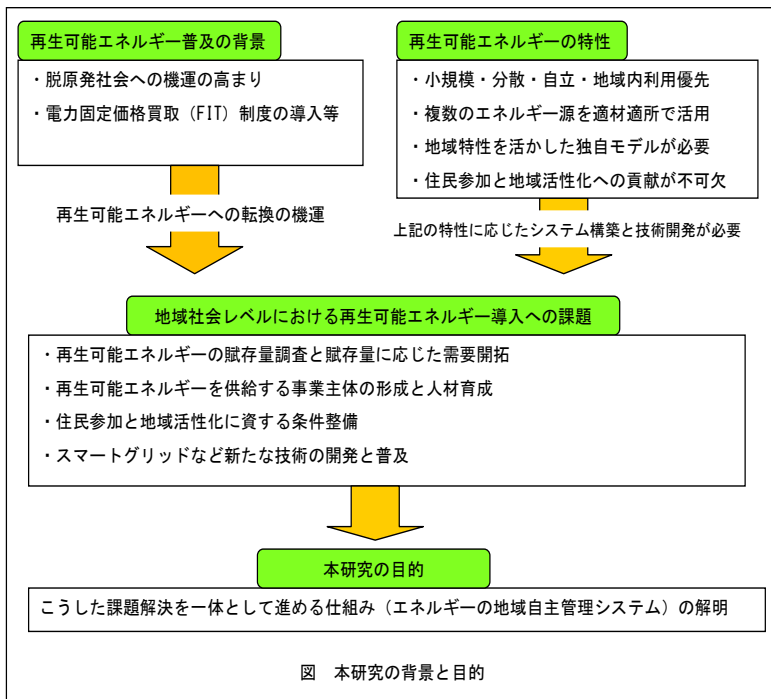


「苗」研究のエントリーシート(見本)

研究テーマ	エネルギーの地域自主管理システムの構築に関する社会学的研究		
研究代表者	谷口 吉光	役職	教授
フリガナ	タニグチ ヨシミツ	学位	博士(農学)
学科等	生物環境科学科	Eメール	tani@akita-pu.ac.jp
主な共同研究者 (学内)	小笠原正 (電子情報システム学科)		
主な共同研究者 (学外)	丸山康司 (名古屋大学)、西城戸誠 (法政大学)、茅野恒秀 (岩手県立大学)		

研究の内容

東京電力福島第一原発事故による脱原発社会への機運の高まり、電力の固定価格買取 (FIT) 制度の導入などによって、再生可能エネルギー普及の可能性がかつてなく高まっている。しかし、原発や火力発電と違って、再生可能エネルギーには「小規模・分散・自立・地域内利用優先」「複数のエネルギー源を適材適所で活用」「地域特性を活かした独自モデルが必要」「住民参加と地域の内発的発展への貢献が不可欠」などの特性があり、こうしたエネルギー特性に応じた社会的な仕組みの構築と技術開発が必要となる。



再生可能エネルギーを導入するための社会的課題として①再生可能エネルギーの賦存量調査と賦存量に応じた需要開拓、②再生可能エネルギーを供給する事業主体の形成と人材育成、③住民参加と内発的発展に資する条件整備 (出資、ローカルマネー活用、付加価値創造など)、④スマートグリッドなど新たな技術の開発と普及などがある。しかし、こうした課題は相互に深く連関しているので、課題解決を一体として進める仕組み (エネルギーの地域自主管理システム) を構築することが不可欠である。これが本研究のテーマである。

本研究は平成 24 年度の科研費基盤(C)に採択されたので、今後 3 年間で次のように研究を進める予定である。

1. 地域主導で取り組んでいる先進事例の分析。特に用地選定、地元の合意形成、事業組織、資金計画と資金調達、人材育成、販売策確保、付加価値創造、施設の管理などの点を検討する。
2. アクション・リサーチの手法を使って、秋田県内外の事例を調査しつつ、「エネルギーの地域自主管理システム」構築に必要な知見を得る。
3. 以上の調査をもとに「エネルギーの地域自主管理システム」構築の条件を解明する。

研究の独自性・アピール点

- (1) 再生可能エネルギーの普及を地域の内発的発展に結びつけるための具体的な仕組みとして「エネルギーの地域自主管理システム」という概念を提示した点。
- (2) この概念を単に理論的に研究するだけでなく、国内の先進事例をもとに実証的に研究する点。これによって、現場での具体的な成功・失敗の経験を集積することができ、将来の政策や事業に活用できる実践的な洞察を得ることができると考えている。

期待される成果・波及効果

再生可能エネルギーを地域に導入するための社会的条件を明らかにすることによって再生可能エネルギー導入を検討している地方自治体、企業、住民等への示唆を提供できる。

関連する主な業績

谷口吉光、2011、「循環型社会の原論的把握と環境社会学への含意」『環境社会学研究』Vol. 15、96-109.

キーワード

再生可能エネルギー、内発的発展、風力発電、地域自主管理